

財 産 目 録

平成27年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金預金			
	現金	手元保管	運転資金として	117,175
	普通預金	みずほ銀行浜松町支店	運転資金として	110,648,108
		ゆうちょ銀行	運転資金として	916,927
		三井住友銀行五反田支店	運転資金として	7,327,830
	振替貯金	ゆうちょ銀行	運転資金として	94,479
			<現金預金計>	119,104,519
	前払金	日本税理士会連合会	家賃・共益費の前払分他	2,506,464
			<前払金計>	2,506,464
	未収入金			
	未収利息	三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)他	公益目的事業及び管理目的の財源として使用する資産の利息である	4,013,777
	その他	日本税理士会連合会他	公1・学術的調査研究事業の広告料収益の未収分他	1,472,122
			<未収入金計>	5,485,899
	仮払金			
仮払金	TH会他 日本税理士会連合会	自主研究会の立替分 公1・学術的調査研究事業の日税研究賞の立替分	17,734 1,632,826	
		<仮払金計>	1,650,560	
棚卸資産				
書籍	機関誌『税研』他 29,959冊	公1・学術的調査研究事業の在庫である	19,260,008	
貯蔵品	切手	未使用分	1,804	
		<棚卸資産計>	19,261,812	
流動資産合計				148,009,254
(固定資産)	基本財産	みずほ銀行浜松町支店 (指定)	(共有財産)	450,300,000
			うち70%は公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業共用の財源として使用している	315,210,000
			うち30%は管理運営用財産であり、運用益を管理目的の財源として使用している	135,090,000
		みずほ銀行浜松町支店 (一般)	(共有財産)	30,000,000
			うち70%は公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業共用の財源として使用している	21,000,000
			うち30%は管理運営用財産であり、運用益を管理目的の財源として使用している	9,000,000
		<定期預金計>	480,300,000	

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
投資有価証券		ギリシャ共和国国債	(共有財産) うち70%は公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業共用の財源として使用している うち30%は管理運営用財産であり、運用益を管理目的の財源として使用している	120,000,000 84,000,000 36,000,000
		S G A ソシエティ エネルギーセプトランス	(共有財産) うち70%は公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業共用の財源として使用している うち30%は管理運営用財産であり、運用益を管理目的の財源として使用している	100,000,000 70,000,000 30,000,000
		第119回20年国債	(共有財産) うち70%は公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業共用の財源として使用している うち30%は管理運営用財産であり、運用益を管理目的の財源として使用している	99,718,219 69,802,753 29,915,466
		第11回30年国債	(共有財産) うち70%は公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業共用の財源として使用している うち30%は管理運営用財産であり、運用益を管理目的の財源として使用している	99,907,293 69,935,105 29,972,188
		日本高速道路保有・債務返済機構	(共有財産) うち70%は公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業共用の財源として使用している うち30%は管理運営用財産であり、運用益を管理目的の財源として使用している	100,000,000 70,000,000 30,000,000
		みずほ証券 パワーリバース債	(共有財産) うち70%は公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業共用の財源として使用している うち30%は管理運営用財産であり、運用益を管理目的の財源として使用している	100,000,000 70,000,000 30,000,000
		オーストラリア・コムウェルズ銀行	(共有財産) うち70%は公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業共用の財源として使用している うち30%は管理運営用財産であり、運用益を管理目的の財源として使用している	100,000,000 70,000,000 30,000,000
		スウェーデン輸出信用銀行	(共有財産)	100,000,000

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
			うち70%は公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業共用の財源として使用している	70,000,000
			うち30%は管理運営用財産であり、運用益を管理目的の財源として使用している	30,000,000
		L-BANK	(共有財産)	100,000,000
			うち70%は公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業共用の財源として使用している	70,000,000
			うち30%は管理運営用財産であり、運用益を管理目的の財源として使用している	30,000,000
		ドイツ復興金融公庫	(共有財産)	100,000,000
			うち70%は公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業共用の財源として使用している	70,000,000
			うち30%は管理運営用財産であり、運用益を管理目的の財源として使用している	30,000,000
		BNPパリバ	(共有財産)	100,000,000
			うち70%は公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業共用の財源として使用している	70,000,000
			うち30%は管理運営用財産であり、運用益を管理目的の財源として使用している	30,000,000
		三菱UFJホールディングス	(共有財産)	100,000,000
			うち70%は公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業共用の財源として使用している	70,000,000
			うち30%は管理運営用財産であり、運用益を管理目的の財源として使用している	30,000,000
		三菱UFJホールディングス	(共有財産)	100,000,000
			うち70%は公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業共用の財源として使用している	70,000,000
			うち30%は管理運営用財産であり、運用益を管理目的の財源として使用している	30,000,000
		みずほ証券 パワーリバース債	(共有財産)	100,000,000
			うち70%は公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業共用の財源として使用している	70,000,000
			うち30%は管理運営用財産であり、運用益を管理目的の財源として使用している	30,000,000
			<投資有価証券計>	1,419,625,512
特定資産	退職給付引当資産	定期預金 みずほ銀行浜松町支店	退職給付引当金見合の引当資産として管理している	21,306,022

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
その他固定資産	建物付属設備	図書室間仕切	<特定資産計> 公益目的保有財産であり、公2・租税図書室運営事業で使用している	21,306,022 1
		事務所間仕切	管理運営用財産であり、管理目的の財源として使用している	394,793
	器具備品	パソコン他	<建物付属設備計> 公益目的保有財産であり、公1・学術的調査研究事業で使用している	394,794 1,344,338
		防犯システム、サーバ、書架他	公益目的保有財産であり、公2・租税図書室運営事業で使用している	1,583,240
		音声応答装置、パソコン	公益目的保有財産であり、公3・税務相談事業で使用している	1,078,134
		サーバ、パソコン他	管理運営用財産であり、管理目的の財源として使用している	952,379
	ソフトウェア	ホームページ	<器具備品計> 公益目的保有財産であり、公1・学術的調査研究事業で使用している	4,958,091 3,619,000
		税務相談室管理システム、音声応答システム	公益目的保有財産であり、公3・税務相談事業で使用している	246,118
		会員管理システム、会計ソフト	管理運営用財産であり、管理目的の財源として使用している	2,468,836
	電話加入権	03 (5435) 0911～2	<ソフトウェア計> 管理運営用財産であり、管理目的の財源として使用している	6,333,954 207,800
			管理運営用財産であり、管理目的の財源として使用している	103,900
			管理運営用財産であり、管理目的の財源として使用している	80,800
			公益目的保有財産であり、公2・租税図書室運営事業で使用している	72,800
			公益目的保有財産であり、公2・租税図書室運営事業で使用している	72,100
			公益目的保有財産であり、公3・税務相談事業で使用している	152,880
			公益目的保有財産であり、公3・税務相談事業で使用している	83,043
			公益目的保有財産であり、公3・税務相談事業で使用している	77,280
	敷金	日本税理士会連合会 (日本税理士会館1・2階)	<電話加入権計> (共有財産)	850,603 20,887,200
			うち公益目的保有財産95% うち管理目的の財源として使用する財産5%	19,842,840 1,044,360

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
			<敷金計>	20,887,200
	保証金	東京四社営業委員会(株)	(共有財産) うち公益目的保有財産95% うち管理目的の財源として 使用する財産5%	500,000 475,000 25,000
	図書	蔵書21,722冊	<保証金計>	500,000
			公益目的保有財産であり、 公2・租税図書室運営事業で 使用している	10,861,000
			<図書計>	10,861,000
固定資産合計				1,966,017,176
		うち公益目的保有財産		1,369,455,632
		うち引当資産		21,306,022
		うち管理目的の財源として使用する財産		575,255,522
資産合計				2,114,026,430
(流動負債)	未払金	第一法規(株)	公1・学術的調査研究事業の 「日税研論集」66号、「詳 解 韓国税務士法」の印刷費	3,900,384
		(株)日税ビジネスサービス	公3・税務相談事業の税務相 談室システム移行費用、1 階サーバ設定費用他である	3,050,527
		「日税研論集」66号執筆者	公1・学術的調査研究事業の 「日税研論集」66号の原稿 料である	2,779,912
		デュプロ(株)	公1・学術的調査研究事業他 で使用する職員用パソコン 他である	2,063,539
		(株)財経詳報社	公1・学術的調査研究事業の 機関紙『税研』180号印刷費 である	1,629,936
		機関紙『税研』180号執筆者	公1・学術的調査研究事業の 機関紙『税研』180号の原稿 料である	1,295,178
		日本税理士会連合会	公益目的事業等の業務に従 事する局長の給与及び公益 目的事業及び管理目的の業 務に使用する会議室料、事 務所の電気料である	961,604
		「税務事例研究」144号執筆者	公1・学術的調査研究事業の 「税務事例研究」144号の原 稿料である	735,348
		(株)アドレス・メイリング	公1・学術的調査研究事業の 機関紙『税研』180号他の発 送手数料他である	665,517
		ヤマト運輸(株)	公1・学術的調査研究事業の 機関紙『税研』174号の発送 手数料他である	121,193
		全官報	公2・租税図書室運営事業の 図書購入費である	126,619
		(株)富士通マーケティング 他	公2・租税図書室運営事業の 図書管理システム保守料で ある他	1,100,751
		社会保険料	公益目的事業及び管理目的 の業務に従事する職員の健 康保険及び厚生年金並びに 厚生年金基金	468,602

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
	前受金	講座・セミナー	<未払金計> 公1・学術的調査研究事業の 講座・セミナー及び共益・ 夏期セミナーの受講料	18,899,110 1,290,000
	預り金	研究員・職員他 職員 守之会他	<前受金等計> 源泉所得税 地方税（住民税） 会議室料他	1,290,000 582,814 174,100 182,950
	未払法人税等		<預り金計>	939,864 70,000
	未払消費税等		<未払法人税等計>	70,000 2,298,200
	賞与引当金	職員に対するもの	<未払消費税等計> 公益目的事業及び管理目的 の業務に従事する職員の賞 与の引当金である <賞与引当金計>	2,298,200 5,564,885 5,564,885
流動負債合計				29,062,059
(固定負債)	退職給付引当金	職員に対するもの	公益目的事業及び収益事業 並びに管理目的の業務に従 事する職員の退職給付金の <退職給付引当金計>	21,306,022 21,306,022
固定負債合計				21,306,022
負債合計				50,368,081
正味財産				2,063,658,349